

2025年度(第35期)

貸借対照表・損益計算書

岡山県備前市久々井字沖1775番地の1

岡山大鵬薬品株式会社

代表取締役社長 白石 和義

貸借対照表

(2025年12月31日 現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	12,325,149	流動負債	6,080,643
現金及び預金	2,811,148	買掛金	5,040,690
売掛金	4,884,827	未払金	477,281
製品	2,485,190	預り金	19,749
仕掛品	12,600	賞与引当金	26,919
原材料及び貯蔵品	550,246	その他	516,002
その他	1,581,135		
固定資産	4,755,554	固定負債	11,566
有形固定資産	4,152,716	役員退職慰労引当金	4,816
建物	2,193,003	長期賞与引当金	6,750
構築物	121,617		
機械及び装置	742,421	負債合計	6,092,209
車両運搬具	7,315		
建設仮勘定	50,252	純資産の部	
工具器具及び備品	141,833	株主資本	10,989,227
土地	896,272	資本金	50,000
無形固定資産	33,971	利益剰余金	10,939,227
ソフトウェア	31,247	利益準備金	12,500
電話加入権	1,336	その他利益剰余金	10,926,727
水道施設利用権	1,387	別途積立金	5,000,000
投資その他の資産	568,866	研究開発積立金	4,630,000
投資有価証券	8,784	繰越利益剰余金	1,296,727
繰延税金資産	386,191		
差入保証金	3,988	評価・換算差額等	△ 734
その他	169,902	その他有価証券評価差額金	△ 734
資産合計	17,080,703	純資産合計	10,988,493
		負債・純資産合計	17,080,703

損益計算書

(自2025年1月1日 至2025年12月31日)

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		15,532,443
売上原価		11,646,802
売上総利益		3,885,641
販売費及び一般管理費		1,865,833
営業利益		2,019,808
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,965	
受取賃貸料	94,030	
その他	9,299	107,294
営業外費用		
為替差損	126,353	126,353
経常利益		2,000,750
特別損失		
固定資産廃棄損	119	
減損損失	90,020	90,140
税引前当期純利益		1,910,610
法人税、住民税及び事業税	601,994	
法人税等調整額	41,461	643,455
当期純利益		1,267,154

記載事項は千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

其他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの:

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等:

移動平均法による原価法

② たな卸資産の評価基準及び評価方法

A) 商品、製品、仕掛品、原材料:

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

B) 貯蔵品:

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2~50年

機械及び装置 1~13年

工具器具及び備品 2~15年

② 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間

(研究開発用のものは3年、その他のものは5年)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップを適用することにより収益を認識しております。

ステップ1: 顧客との契約を識別する

ステップ2: 契約における履行義務を識別する

ステップ3: 取引価格を算定する

ステップ4: 取引価格を契約における履行義務に配分する

ステップ5: 履行義務を充足時に(または充足するにつれて)収益を認識する

企業の主要な事業における主な履行義務の内容及びその充足する通常の時点については、「6.収益認識に関する注記」に記載しております。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① グループ通算制度の適用

当社は最終親会社である大塚ホールディングス株式会社を通算親法人としたグループ通算制度を適用しております。

② 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 10,988.49円

(2) 1株当たり当期純利益 1,267.15円